



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月27日

上場会社名 日野自動車株式会社
コード番号 7205 URL <https://www.hino.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小木 曾 聡

問合せ先責任者 (役職名) 渉外広報部長 (氏名) 大野 良樹

TEL 042-586-5494

四半期報告書提出予定日 2023年11月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	755,388	3.0	6,766	59.3	6,291	69.4	76	97.8
2023年3月期第2四半期	733,359	6.4	16,615	47.8	20,548	36.3	3,478	70.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 18,674百万円 (28.6%) 2023年3月期第2四半期 26,154百万円 (127.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	0.13	
2023年3月期第2四半期	6.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,422,900	445,619	26.6
2023年3月期	1,361,735	433,409	27.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 377,982百万円 2023年3月期 367,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	0.5	1,000	94.3	4,000		22,000		38.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	574,580,850 株	2023年3月期	574,580,850 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	554,483 株	2023年3月期	554,114 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	574,026,599 株	2023年3月期2Q	574,027,239 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(偶発債務)	P. 8
3. 補足情報	P. 9
(1) 連結生産実績	P. 9
(2) 連結売上実績	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内のトラック市場につきましては、世界的な半導体不足による車両生産遅れが回復したことにより、大中型トラックおよび小型トラックの総需要は増加となりました。また、国内のバス市場につきましても、主として新型コロナウイルス影響により減退していた観光需要が回復傾向にあり、バスの総需要は増加となりました。以上により、国内トラック・バスの総需要合計では76.7千台と前年同期に比べ17.9千台(30.3%)の増加となりました。

国内売上台数につきましては、エンジン認証に関する当社の不正行為に起因する出荷停止の影響が継続しているものの、一部車種の出荷再開により、トラック・バス総合計で19.1千台と前年同期に比べ0.5千台(2.7%)増加いたしました。

海外のトラック・バス市場につきましては、主にアセアンでの販売減により、海外売上台数はトラック・バスの合計で48.3千台と前年同期に比べ7.5千台(△13.4%)減少いたしました。

この結果、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は67.4千台と前年同期に比べ7.0千台(△9.4%)減少いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、SUVおよび小型トラックともに減少した結果、総売上台数は60.8千台と前年同期に比べ11.2千台(△15.6%)減少いたしました。

以上に加え、海外子会社の円貨換算影響や価格改善等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,553億88百万円と前年同期に比べ220億29百万円(3.0%)の増収となりました。損益面では、為替円安は継続しているものの、海外売上台数の減少や材料市況の悪化等により、営業利益は67億66百万円と前年同期に比べ98億48百万円(△59.3%)の減益、経常利益は62億91百万円と前年同期に比べ142億56百万円(△69.4%)の減益、また、固定資産売却益503億15百万円を特別利益に計上した一方で、国内認証関連損失146億91百万円および北米認証関連損失347億9百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円と前年同期に比べ34億1百万円(△97.8%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ611億64百万円増加し、1兆4,229億円となりました。これは、棚卸資産が421億27百万円、有形固定資産が101億15百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ489億54百万円増加し、9,772億81百万円となりました。これは、有利子負債が209億16百万円増加したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ122億9百万円増加し、4,456億19百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が54億53百万円、為替換算調整勘定が39億50百万円それぞれ増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

トヨタ自動車株式会社からの受託生産車の台数変動ならびに当社製品のトラック・バスの国内・海外販売状況を踏まえ、通期の連結業績予想を次のとおり修正しております。

(通期の連結業績予想)

売上高	1兆5,000億円
営業利益	10億円
経常利益	△40億円
親会社株主に帰属する当期純利益	△220億円
国内トラック・バス販売台数	40.0千台
海外トラック・バス販売台数	98.0千台
トヨタ向け車両台数	119.8千台

※上記見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,150	87,818
受取手形及び売掛金	288,668	285,906
商品及び製品	162,018	194,284
仕掛品	66,189	66,220
原材料及び貯蔵品	50,296	60,127
その他	89,144	87,847
貸倒引当金	△5,287	△5,678
流動資産合計	733,181	776,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	183,690	186,246
機械装置及び運搬具（純額）	73,730	75,343
土地	128,740	129,647
その他（純額）	54,025	59,065
有形固定資産合計	440,187	450,302
無形固定資産	31,682	30,327
投資その他の資産		
投資有価証券	133,260	143,039
繰延税金資産	12,202	11,545
その他	14,450	14,400
貸倒引当金	△3,229	△3,241
投資その他の資産合計	156,684	165,743
固定資産合計	628,554	646,373
資産合計	1,361,735	1,422,900
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	243,640	230,313
短期借入金	247,798	264,226
1年内償還予定の社債	1,470	1,680
1年内返済予定の長期借入金	5,376	8,669
未払法人税等	5,480	7,734
製品保証引当金	45,597	42,494
認証関連損失引当金	100,078	98,229
その他の引当金	8,161	7,854
その他	118,486	159,486
流動負債合計	776,089	820,689
固定負債		
社債	4,410	5,040
長期借入金	31,397	31,752
繰延税金負債	32,021	32,339
再評価に係る繰延税金負債	2,742	2,742
退職給付に係る負債	42,504	42,739
その他の引当金	1,576	1,334
その他	37,584	40,643
固定負債合計	152,237	156,591
負債合計	928,326	977,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	65,956	65,956
利益剰余金	161,423	161,499
自己株式	△202	△202
株主資本合計	299,894	299,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,315	56,768
繰延ヘッジ損益	△53	△93
土地再評価差額金	2,273	2,273
為替換算調整勘定	7,487	11,438
退職給付に係る調整累計額	6,996	7,625
その他の包括利益累計額合計	68,020	78,012
非支配株主持分	65,494	67,636
純資産合計	433,409	445,619
負債純資産合計	1,361,735	1,422,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	733,359	755,388
売上原価	609,374	631,379
売上総利益	123,984	124,009
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	26,805	27,432
賞与引当金繰入額	3,938	4,135
退職給付費用	1,788	1,608
その他	74,836	84,066
販売費及び一般管理費合計	107,369	117,242
営業利益	16,615	6,766
営業外収益		
受取利息	866	1,057
受取配当金	1,841	1,067
為替差益	2,133	1,948
持分法による投資利益	608	63
雑収入	2,011	2,138
営業外収益合計	7,461	6,275
営業外費用		
支払利息	2,435	5,349
雑支出	1,093	1,401
営業外費用合計	3,528	6,751
経常利益	20,548	6,291
特別利益		
投資有価証券売却益	125	6,385
固定資産売却益	96	50,315
立地交付金	670	—
その他	35	49
特別利益合計	928	56,750
特別損失		
固定資産除売却損	300	211
国内認証関連損失	4,606	14,691
北米認証関連損失	—	34,709
その他	17	595
特別損失合計	4,924	50,208
税金等調整前四半期純利益	16,552	12,833
法人税、住民税及び事業税	7,816	8,912
法人税等調整額	400	△810
法人税等合計	8,217	8,102
四半期純利益	8,335	4,731
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,856	4,655
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,478	76

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	8,335	4,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	925	4,087
繰延ヘッジ損益	39	△17
為替換算調整勘定	16,398	7,303
退職給付に係る調整額	400	658
持分法適用会社に対する持分相当額	55	1,911
その他の包括利益合計	17,819	13,942
四半期包括利益	26,154	18,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,157	10,068
非支配株主に係る四半期包括利益	9,996	8,606

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

特別利益

(固定資産売却益)

固定資産売却益の内容は、主に東京都日野市(旧日野工場の一部)の土地の売却によるものであります。

特別損失

(国内認証関連損失)

日本市場向けエンジン認証手続き上の不正行為があったことを確認するとともに、エンジン性能に問題があることが判明しました。これに起因して、サプライヤー・顧客等に対する補償損失および棚卸資産評価損14,691百万円を国内認証関連損失として特別損失に計上しております。

(北米認証関連損失)

北米認証関連損失の主な内容について、当社及び当社米国子会社は、2022年8月5日(現地時間)付で、米国フロリダ州南部地区連邦地方裁判所マイアミ支部において訴訟を提訴されておりましたが、2023年10月25日、原告との間で和解契約を締結しました。本件和解に伴い、34,675百万円を北米認証関連損失として特別損失に計上しております。

(偶発債務)

・認証問題

北米及び日本市場向けエンジンの認証問題の影響については、日本市場向けエンジンの特別調査委員会による調査は完了しましたが、現在、一部の検証、調査、及び関係各所とのコミュニケーションは継続して行われており、既に判明した影響額以外については、現時点で合理的に見積もることが困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

・海外における当社及び当社子会社に対する訴訟

米国フロリダ州の集団訴訟

当社及び当社米国子会社は、2022年8月5日(現地時間)付で、米国フロリダ州南部地区連邦地方裁判所マイアミ支部において訴訟を提訴されました。

原告らは、米国内で販売された当社の2004年から2021年モデルのトラックを購入した者又は賃借した者を代表する暫定的な集団訴訟として、過去の不正行為等に起因して損害を被ったなどと主張しております。

本件訴訟について、当社として本件訴訟が長期化することによる当社の今後の経営に与える影響等を総合的に考慮し、2023年10月25日、原告との間で和解契約を締結しました。

豪州ビクトリア州の集団訴訟

当社及び当社豪州子会社は、2022年9月30日(現地時間)付、及び2023年4月17日(現地時間)付で、豪州ビクトリア州上級裁判所において訴訟を提訴されました。

原告らは、豪州内で2003年1月1日以降に当社のトラックを購入した者、賃借した者又はその他の方法で法律上の権利を有する者を代表する集団訴訟として、当社車両用エンジンの排気ガス性能基準及び燃費基準の違反に関する詐欺行為等に起因して損害を被ったなどと主張しております。

本件訴訟の訴状において、原告らは、当社らに対して、詐欺行為等や豪州の法規制に基づく品質保証に関する不正行為等に起因する損害賠償等を請求しておりますが、原告らの具体的な請求金額は一切明らかにされておりません。

2件の集団訴訟について併合・主張整理の可否を含めた手続きの整理が、今後裁判所によって開かれる進行協議期日において行われる予定です。

カナダ・ブリティッシュコロンビア州の集団訴訟

当社、当社米国子会社及びカナダ子会社、並びに親会社及びそのカナダ子会社は、2023年10月19日(現地時間)付で、ブリティッシュコロンビア州上級裁判所において訴訟を提起されました。

原告は、カナダ内で販売された当社の2004年から2021年モデルの車両を購入した者又は賃借した者を代表する暫定的な集団訴訟として、当該集団の構成員が過去の不正行為等に起因して損害を被ったなどと主張しております。

本件訴訟の訴状において、原告は、当社らに対して、損害賠償、懲罰的賠償等を請求しておりますが、原告の具体的な請求金額は一切明らかにされておりません。

豪州及びカナダの3件の集団訴訟の影響額を、現時点で合理的に見積もることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3. 補足情報

(1) 連結生産実績

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減
	トラック・バス	74,559台	
トヨタ向け車両	72,060台	60,839台	△ 11,221台

(2) 連結売上実績

区 分		前第2四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		増減	
		台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
ト ラ ッ ク ・ バ ス	国 内	18,628	108,175	19,132	131,049	504	22,874
	海 外	55,758	293,819	48,275	275,079	△ 7,483	△ 18,739
	海外生産用部品	—	87	—	15	—	△ 72
ト ラ ッ ク ・ バ ス 計		74,386	402,082	67,407	406,145	△ 6,979	4,062
ト ヨ タ 向 け 車 両		72,064	50,186	60,839	37,630	△ 11,225	△ 12,556
補 給 部 品	国 内	—	33,492	—	36,045	—	2,552
	海 外	—	41,180	—	47,583	—	6,402
	計	—	74,673	—	83,628	—	8,955
そ の 他	国 内	—	91,482	—	100,453	—	8,970
	海 外	—	10,689	—	6,284	—	△ 4,404
	ト ヨ タ	—	104,244	—	121,246	—	17,001
そ の 他 計		—	206,415	—	227,984	—	21,568
総 売 上 高		—	733,359	—	755,388	—	22,029

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。